

人文学・社会科学の振興に向けて
（審議のまとめ）

平成 30 年 12 月 14 日

科学技術・学術審議会 学術分科会

人文学・社会科学振興の在り方に関するワーキンググループ

—目 次—

1. 検討の背景	1
2. 人文学・社会科学の振興に関する主な課題と基本的な方向性	2
(1) 転換期における人文学・社会科学の現代的役割	2
(2) 人文学・社会科学における研究データの活用に関する展望と課題	4
(3) 国際性向上	4
3. 人文学・社会科学の現代的役割を踏まえた研究支援の在り方	5
4. 中長期的な検討の必要性	7

人文学・社会科学の振興に向けて（審議まとめ）

1. 検討の背景

- 現代社会においては、情報科学技術をはじめとする科学技術の成果が市場を通じて社会実装され、国境を越えて既に私たち人間の社会生活に大きな変化をもたらしている。今後さらに予想される人工知能技術やビッグデータ解析の成果等の実装による社会生活の飛躍的変革を見据え、第5期科学技術基本計画は、科学技術イノベーションが先導する未来社会の姿を超スマート社会、Society5.0 とし、これを世界に先駆けて実現することを目標に設定した。
- 同時に、人工知能による自動運転技術の社会実装の前提となる法制度の整備、あるいは遺伝子診断や再生医療がもたらす効用と表裏一体にある人間の尊厳といった、科学技術の進展に伴って顕在化した課題に対する社会的懸念が現実化する時代に入っている。第5期科学技術基本計画においても、人間社会との調和的な科学技術の社会実装に向けた倫理的・法制度的・社会的取組（いわゆる ELSI (Ethical, Legal and Social Issues)）の必要性が掲げられ、この課題解決に向けた知見を人文学・社会科学に求める期待が高まっている。
- 他方において、我が国社会や世界が直面する課題は科学技術と人間社会との調和という課題に留まらない。我が国社会においては、人口減少・超高齢化、グローバル化に伴う社会経済の不安定化といった課題に直面し、また、国際社会においては、貧困や社会的格差の是正、持続的な経済発展や環境資源の利用等といった課題に直面している。国際社会では、こうした課題を克服するために Sustainable Development Goals が掲げられ、世界的規模での社会的公正の実現や誰もが参加し活躍できる包摂的な社会づくりを目指している。これらの場面においても、人文学・社会科学の学術知が高い意義を持つこととなる。
- 私たちが生きているこの現代は、科学技術の発展やグローバル化によってこれまで前提となっていた諸条件が流動化し、人々が共有する価値・文化・社会が大きな変化を遂げる転換期にある。このような時代においてこそ、人間に対する理解、また、各時代や場所の規定を受けながらそこに生きる人間同士の相互作用によって形成されている価値、さらに、それら価値に基づいて形成される社会制度などを対象として考究を蓄積してきた人文学・社会科学が、諸価値が形成される現場である現代の現実社会の動態をこれまで以上に見据え、未来社会の共創のためにその真価をより一層主体的に発揮していくことが切に待望されている。
- 学術分科会では、今後の科学技術イノベーション政策において学術研究の役割を適切に位置づけ、それを実行していくことが極めて重要であるとの認識の下、2021年度からの第6期科学技術基本計画に向けて検討を行うこととしている。その際、科学技術イノベーションとの関係やその本質的意義を踏まえ、人文学・社会科学がよりよい未来社会の共創に真価を発揮できるよう、その振興のための具体的方策について検討を行った。

2. 人文学・社会科学の振興に関する主な課題と基本的な方向性

(1) 転換期における人文学・社会科学の現代的役割

(人文学・社会科学を取り巻く課題と展望)

- 前述のとおり、今、我が国社会や世界は明らかな転換期を迎えている。悲観的な見方をすれば、ここ数年の間にデータ覇権に向けた動きが進み、世界の政治バランスの変動と相俟って、人間の尊厳など現在私たちが普遍的と信じている価値が動揺する状況が生じるという可能性も否定できない。そのような時代を迎えた今、「意味」や「価値」を探求する人文学・社会科学の学術知が力を発揮する領域は本来大きいはずであり、実際にも国内外を問わず各方面から人文学・社会科学の重要性を強調する声が上がっている。

- しかしながら、既に言い尽くされたことではあるものの、我が国の人文学・社会科学に対しては、研究分野が過度に細分化している、また、もちろん研究全体に対する言及ではないが、現代社会が対峙している社会的課題に対して十分な応答ができていない、という指摘が今も少なくない。

- 人文学・社会科学に「知の統合」や「分野を超えた総合性」が求められて久しいが、個々の専門的な研究がマクロな知の体系との関連付けを得ることが難しくなっている現状においては、個別に細分化された研究課題を超えた地平にある、人文学・社会科学の諸学が分野を超えて共有できる本質的・根源的な問いを再設定し、現代の現実社会が直面する諸課題に関する研究を行う中でそれらの問いに対する探究を深化させていくというプロジェクト的な試みを、問いを共有する異分野の研究者同士で共同して行っていくというアプローチが考えられる。

- それは従前の人文学・社会科学の学術的専門性の追求とはやや異なるベクトルに位置する試みであるかもしれない。また、個々の専門分野の知見によるピアレビューでは必ずしも評価されることが難しい試みであるかもしれない。ゆえに、その実行について、研究者一人一人の純粋な主体的意思のみに期待することにも自ずと限界があるだろう。しかし、広く社会から人文学・社会科学が学術のための学術という状態に陥っていると見られることなく、転換期にある今このタイミングにおいて人文学・社会科学でしか担うことのできない現代的要請に応えていくためには、こうしたアプローチに挑戦する意義は極めて大きいと考えられる。

- 第5期科学技術基本計画が掲げる Society5.0 にあっても、その目標は科学技術の進展それ自体にあるのではなく、進展する科学技術の成果活用を通じた包摂的な人間社会の実現というところにある。人文学・社会科学が学術のための学術ではないとすれば、こうした議論について人文学・社会科学が全くの傍観者であることは考えにくく、人文学・社会科学の学術知の対象として捉えられる領域であるということができる。

(科学技術と社会の調和に向けた自然科学との連携・協働とその課題)

- 現代においては、いかに科学技術の成果を人間の幸福や社会と調和させながら最大限活用していくかという課題の重要性が増している。この現代的課題の解決には、人文学・社会科学の諸学がそれぞれの特性に応じて、加速的に進展する現代の科学技術から人間社会が享受することが出来る幸福を増大させる側面と、その幸福を人々が等しく享受するための倫理的観点も含めた社会的合意形成のために制御するという側面の両方を自らの射程に収めた上で、自然科学との間で分野を超えた多様な形での連携・協働を進めていくことが求められる。

- しかしながら、その実現には課題も少なくない。これまでも自然科学との連携・協働は複数の場において進められているが、そうした実践の場面においては、経験的にいくつかの困難が見出されている。例えば、連携や協働という本来手段であるはずの事柄それ自体が目的化してしまうことや、連携・協働の組み合わせにより比較的解決しやすい問題に傾いて本来意図する研究のスケール感が失われることがあること、また、実際に問題が生じる場となる自然科学による問題設定が主導する形となって人文学・社会科学の研究者が自身の専門性との関連においてインセンティブを持ちにくいこと、などが挙げられる。

- また、生命倫理に関しては、どのような行為が倫理的な問題に抵触するかという基準が明確にならない、あるいは基準の合理的正当性についての確証が得られないという場面があり、研究現場では具体的かつ客観的な基準づくりが強く求められている。そこで求められる作業はこれまで人文学・社会科学が行ってきた倫理研究とはアプローチが異なるものであることなど、これまで人文学・社会科学の学問体系で蓄積された知を自然科学から発せられる具体的なニーズに生かすには未だ必ずしも距離が縮まっていないうことも指摘されている。

- これらの人文学・社会科学と自然科学の連携を困難にしてきた要因を乗り越えるために優先的に必要とされるのは、まず、課題解決の必要性について、各々の専門的視野からの理解と納得を深めることを通じて認識を共有することであろう。科学技術の進展が生み出す成果の調和的な社会実装という、今後更なる拡大が予想される現代的課題について、人文学・社会科学の諸学がそれぞれ固有の学問体系の中で位置付けを与えることが求められる。

- さらに、こうした連携・協働にかかる課題への対応を含め、人文学・社会科学と自然科学が分野横断的な連携・協働を進めていくに当たって、人文学・社会科学と自然科学の双方に精通した人材が必要となるが、海外に比べてその数が圧倒的に不足し、就職・活躍する場も限られているという現実もある。このような人材の育成方策については、キャリアパスがいかに形成されるかという観点が必要であるため、大学だけでなく、企業等も含めて幅広い関係者において検討することが重要である。

(2) 人文学・社会科学における研究データの活用に関する展望と課題

- 分野特性による程度の差はあるものの、人文学・社会科学においても広範なデータ収集とそれに基づく分析という計量的な研究手法は一般的なものとなっており、どのようなデータをどれくらい収集するかということは人文学・社会科学の研究成果の質に直結する極めて重要な要素の一つである。また、研究データを利用できるようにすることは人文学・社会科学に限らず重要であるが、人文学・社会科学では研究の前提となる資料やデータを利用可能な状態に整備し、公開する活動が業績として評価されているとの指摘もある。このように、研究活動を支える活動を積極的に評価することは、研究データのデジタル化された利用環境の整備においても有意義である。
- 他方、人文学・社会科学分野ではデジタル化に未着手の数多くの領域があるが、デジタル人文学などの取組が進みつつあるように、多様な研究データのデジタル化された利用環境が充実するとともにデータサイエンスを応用したデータ駆動型の新しい手法を取り入れることにより、これまで得られなかった学術的・社会的成果を人文学・社会科学研究が生み出すことに大きな期待が寄せられている。また、オープンサイエンスという視点から、研究の基盤となるデータの公開を通じた共同利用の促進に向けた動きも並行して進められている。
- しかし現状を見ると、我が国で人文学・社会科学の研究者が広く共同で利用することができるデジタル化された研究データの利用環境整備は諸外国の後塵を拝している状況にある。特に社会科学の諸分野ではデータ分析に基づく研究が主流になっているものの、海外の研究環境と比較して基盤となる共同利用可能なデータ拠点の体制整備が大幅に遅れており、国際共同研究の相手先としての日本の魅力が相対的に低下する要因にもなっている。また、これまでの先導的な研究活動から得られたエビデンスデータを次代に向けてどのように維持していくかという課題に加え、社会実験やシミュレーションを通じて未来社会の設計に資するデータをどのように生み出し、蓄積していくかという課題もある。これらについての対応が急務となっている。

(3) 国際性向上

- 学術研究の国際展開は、学術研究の水準向上や新たな知的展開という観点から極めて有意義であるが、我が国の人文学・社会科学における国際的取組は未だなお課題が多い。実際には、経済学など英語論文を通じた国際発信が日常的に行われている分野もある一方、研究対象が日本語の固有性と密接に関連する分野では、日本語以外の言語による発信に関して他の分野とは異なる固有の乗り越えるべき壁があることなどにより国際展開が進んでいないのも事実ではある。こうした分野ごとの特性には十分な留意が必要であるが、それでもなお、我が国の人文学・社会科学における国際性を高めていくことの重要性は看過されるべきでない。
- 人文学・社会科学が対象とする歴史、文化、社会、制度といった事象の多くはそれぞれの地域に固有のコンテクストから影響を受けているため、単に論文等を外国語に翻

訳するというだけでは国際展開として十分とは言えない。他方、そのような特性があるからこそ、我が国発の研究成果を国際発信することや、我が国の研究者が国際共同研究に積極的に参加することにより、異質な背景を持つ研究者同士が関わることで、研究に新しい概念や価値観を生み出したり、お互いのバイアスを超えたメタな学問の確立に貢献したりすることなどが期待できる。そのような場面では、我が国が高等教育や学術研究を母国語でできる数少ない国の一つであることを源泉として創出される価値があることに十分留意する必要がある。

- また、国際化を進めるに当たっては、これまで個々人で蓄積してきた国際的な共同研究等に関するノウハウを次世代に継承させる意味も含め、国際共同研究の拠点となる組織の形成が重要となるが、人文学・社会科学においては必ずしも取組が進んでいない。特に海外のトップレベルの研究者の協力を得るためには、国際的に一定の知名度を得ている組織を中心に、それぞれの組織が人事システムも含めたオープン性を高めつつ、個性のある国際共同研究の拠点組織を形成していくことも有効である。

3. 人文学・社会科学の現代的役割を踏まえた研究支援の在り方

(未来社会を見据えた共創型プロジェクト)

- 人文学・社会科学は「意味」や「価値」を探求する学問であり、その研究力向上のためには多様性を確保することが重要である。このため、基盤的経費や科学研究費助成事業はもちろん、クラウドファンディングや大学経営における資源配分など様々な方法で多様な学術研究を支援していく必要がある。
- また、特に人文学・社会科学を対象として支援を行う事業として、日本学術振興会が「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業」を実施しているが、諸学の連携、社会との連携、グローバル化という3つの視点に基づき、先導的な共同研究に対する支援を行い、これまで一定の成果を上げてきている。
- 他方、2.(1)において述べた諸状況の克服のためには、人文学・社会科学の研究者がよりその専門知を活かしつつ、未来社会の構想において能動的に役割を果たすことができるよう、人文学・社会科学に固有の本質的・根源的な問いに基づく大きなテーマを設定し、その中に自然科学の研究者も含む分野を超えた研究者が参加し、相互に議論することを通じて現代的課題に関する研究課題を設定し、共同研究を行う中で問いに対する探究を深めていく共創型のプロジェクトを行うことが有効な手法と考えられる。
- こうしたプロジェクトの実施に当たっては、初期段階で、人文学・社会科学に固有の本質的・根源的な問いに基づく大きなテーマの下で研究者の内発的動機に基づく提案を募り、その提案を異分野の研究者が相互に交換・議論して研究課題を形成するプロセスを尊重するプロジェクト運営を丁寧に行うことが重要であるため、その運営を行うための組織体制を整備する必要がある。また、その体制整備においては、プロジェクトを通じて他機関の研究者との連携や機関内の研究者同士の交流など、研究者間のネッ

トワークを構築できるような仕組みとすることが求められる。さらに、このような共創型プロジェクトを少なくとも5年以上の期間で実施し、そこに融合領域の担い手となることが期待される若手研究者が参加することにより、人文学・社会科学と自然科学の双方に精通する人材育成という課題に応えていくことも期待できる。

- また、国際性向上の観点からは、このプロジェクトに外国人研究者が参画することや積極的な国際発信を通じて国際ネットワークのハブとなることを意識した取組も大いに期待される場所である。
- こうした新たな未来社会を見据えた共創型プロジェクトの設計・運営に当たっては、これらの点を踏まえ、文部科学省において今後具体的な内容について検討していくことが望まれる。

(研究データの共同利用のための基盤整備、データサイエンスの応用促進)

- 世界で日本研究を行う研究者が増えるよう、また、国際競争力のある研究の発信のため、日本でも若手を含む幅広い研究者が自由にアクセスして研究に利用できる共用データアーカイブの構築が喫緊の課題である。
- こうした中、人間文化研究機構では、人文学分野研究の細分化からの脱却と自然科学分野を含む諸分野との異分野融合研究の醸成を図るため、国内外の大学・研究機関と連携し、日本語の歴史的典籍約30万点の大規模画像データベースの整備と、これに基づく国際共同研究ネットワークの構築を推進している。また、情報・システム研究機構では社会調査データ、公的マイクロデータ等の収集・公開のためのプラットフォームの整備と、これに基づく社会課題解決のための実証的研究を推進している。これらの推進に当たっては、人間文化研究機構と情報・システム研究機構が相互に連携しており、情報科学の知見を活用した新たな人文学・社会科学の展開の一例としても期待される。
- また、日本学術振興会では平成30年度より、人文学・社会科学の研究データの共有・利活用を促進する基盤を構築し、研究者が共にデータを共有・利用しあう文化を醸成することを目的に、「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム」を開始しているが、同事業は5年間の時限付き事業であり、事業終了後もその試みが断絶することがないよう、恒常的なデータプラットフォームとして維持・充実が図られるべく、関係する他の研究機関等との連携・協働により、組織的な拠点形成に向けた検討に着手する必要がある。
- さらに、データサイエンスの応用によるデジタルなアプローチを人文学・社会科学に取り入れることにより、人文学・社会科学研究の多様性を大きく広げる可能性や、研究力の向上につながっていく可能性が現実的な視野に入っている。上述のような事業を通じて研究者コミュニティ全体で共有される研究データが整備されることと歩調を合わせ、データサイエンスの手法を人文学・社会科学研究の新たな展開を拓くための有効な手段として加速的に促進していく必要がある。そのため、多様なフィジカルなデータをデジタル化していくことが急務であり、オープンサイエンスに係る動向を踏まえつつ、研究者から積極的に研究データの寄託を受け付けるなどの仕組みとともに、情報科

学の研究者との協力体制の構築について検討する必要がある。

4. 中長期的な検討の必要性

(今後の検討に向けて)

- 本ワーキンググループにおいて取りまとめた人文学・社会科学の振興に関する主な課題と基本的な方向性のうち、特に人文学・社会科学と自然科学との連携・協働に関わるものなどについては、今後の学術分科会における第6期科学技術基本計画に向けた検討を行う中で、引き続き検討の対象としていく必要がある。
- また、3.において述べた研究支援の在り方について、その趣旨のより一層の実現に向け方策について引き続き検討する必要がある。
- 最後に、本ワーキンググループにおける審議において研究支援にかかる議論のほか、研究評価の在り方、社会一般への意義の発信、次代の研究者養成についての言及が行われた。今後の検討が求められる課題として、以下にその議論をまとめておきたい。

(評価について)

- 人文学・社会科学の学術研究における評価に関しては、自然科学と同様に論文数や被引用度などの評価指標が採用されているが、人文学・社会科学においては書籍の刊行もまた重要な成果の発表手段となっている実態がある。また、学術論文については、テーマ自体がそれぞれの国や社会のコンテクストに左右されることもあり、論文が採択されること自体の意味がそれらの違いによって異なる場合もある。さらに、論文が公表されてから引用のピークを迎えるまでの期間が自然科学に比べて長くなるという傾向も有している。このように、研究成果の公表の在り方や評価基準等を標準化するのが難しい人文学・社会科学と自然科学の間では、状況が同一でない側面は考慮されるべきである。もっとも、人文学・社会科学と自然科学の間で共通する評価のあり方もあるので、人文学・社会科学分野での基準を別途設けることでかえって同分野の特異性が強調されすぎることのないよう注意しなければならない。日本学術会議においては、「学術の総合的發展をめざして—人文・社会科学からの提言—」(2017年6月1日公表)を発売し、現在、人文学・社会科学の評価指標の在り方を考える議論を進めている。このように、研究者コミュニティにおいて人文学・社会科学の振興につながる積極的な検討が行われることは極めて有意義なことである。
- また、特に国際化促進という観点からの評価に関する課題として、論文のテーマや枠組みが特定の国や社会のコンテクストと独立ではないがゆえに、国際的な発信を行う際には、国内に向けた発信とは異なる配慮が求められることになる。そこに、国際ジャーナルに刊行された論文が直ちに国内的に評価されるわけではない構造が存在する。このような現実には、特に短期間に量的な実績をあげることも期待される若手研究者にとって、国際的な発信が直接的なインセンティブとなりにくい環境を生む危険性がある。この点は、人文学・社会科学分野独自の問題として十分に留意しつつ、学術の国際的な展開が研究水準の向上や新たな知的展開につながる極めて重要なことであるとの

認識の下、国際的な発信への評価が適正になされるような学術環境の整備が強く求められる。

(社会に向けた意義の発信)

- しばしば、人文学・社会科学は本来的に「役に立たない」、あるいは「役に立たなくてもいい」という見方が内外から示されることがある。その背景には、「役に立つ」という言葉を経済的価値に直結したものと狭く捉える傾向があるが、そのような理解に立つべきではない。学術研究を支えているのは国民であるが、国民の幸福が経済的価値だけに限定されとは限らない。学術全般についても当てはまることではあるが、特に人文学・社会科学に対する支援を確固たるものにするためにも、国民一人一人に対して積極的に、人文学・社会科学が自ら経済的価値も含め「役に立つ」ということの発信を継続することが重要である。また、こうした発信に関する研究者の努力が適切に評価されるようにすることも重要な視点であると考えられる。
- 人文学・社会科学分野でも人工知能やゲノムといった現代の科学技術に関する課題を扱った書籍が増えているが、そうしたものが必ずしも一般読者に読まれないという指摘がある。デジタル技術が一般社会のコミュニケーションを変容させていることも前提に、出版界等のマスメディアの協力も得ながら人文学・社会科学の発信の方法について考える必要がある。
- また、個々の学術研究に対する専門的アカデミアの評価と産業界や社会一般の評価は観点が異なっているため、効果的な成果発信のためには、社会のニーズを捉えて学術界につないで社会との応答を進める学術コンシェルジュのような存在が必要であり、近年徐々に増加してきた人社系URAにはそうした役割の発揮を期待したい。

(次代の人文学・社会科学を担う人材の育成)

- 人文学・社会科学分野における大学院への進学については、学士課程から修士課程への進学率が自然科学分野に比較して低い傾向が固定化している。このため、人文学・社会科学分野の研究の目指すところなどを積極的に発信することなどにより、特に学生が学士課程の段階から人文学・社会科学の研究の魅力を感じることができるようになることが重要であり、人文学・社会科学分野の研究者の積極的な取組を期待するものである。
- 大学院教育については、中央教育審議会大学院部会において議論が行われているところであるが、人文学・社会科学系大学院でこそ涵養される普遍的な能力の育成、複数専攻制（いわゆるダブルメジャーやメジャー（主専攻）・マイナー（副専攻））などの複数の専門性を身に付ける取組、企業との連携も含め、学生の学修の観点から体系的に設計された教育プログラムに基づく大学院教育の確立を目指すとともに、研究者養成に限らない、企業などのアカデミア以外の道も含めてキャリアパスの拡大に尽力することが、今後人文学・社会科学研究を目指す学生の裾野を広げることにも寄与すると考えられる。このため、各大学においては、例えば博士課程リーディングプログラムなどにおける、学生が専門分野の枠を超えた俯瞰的な能力を身に付けることなどを目指す大

学院教育に係る実例等を参考にして、人文学・社会科学系大学院教育の改善・質の向上に向けて取り組むことが重要である。

- 最後に、人生 100 年時代の到来、18 歳人口の減少など、我が国の大学を取り巻く状況は大きく変化しており、大学においても社会の変化を踏まえた大学改革に取り組んでいるところである。人文学・社会科学を支える研究基盤等を整備する上で、このような大学改革の動きも関係することは論を待たない。人文学・社会科学の振興、そのための研究環境の整備等について検討する上で、このような現在行われている大学改革の動向等も踏まえつつ、総合的な観点から検討する必要がある。